

2024. 7. 30

## 国内旅行者数はいまだコロナ前まで回復せず

～海外旅行も渡航・滞在費用の高騰で弱含み～



経済調査部 エコノミスト

木村 彩月

### ポイント

- 観光・レクリエーションを目的とした国内居住者の国内旅行消費額は過去最高額となったが、物価高に押し上げられた面が大きい。足元では、節約のため日帰り旅行にシフトする流れも
- 海外旅行の延べ旅行者数は、渡航・滞在費用の高騰が重石となり低調。1泊あたりの支出額は過去平均から5～6割アップ。旅行費の値上がりが嫌忌され、海外旅行はさらに弱含む可能性も
- もっとも、日本の観光地にとっては、これまで海外旅行を好んでいた旅行者に再注目してもらうチャンスとも言える。インバウンドだけでなく、国内の観光客を呼び込む施策が求められる

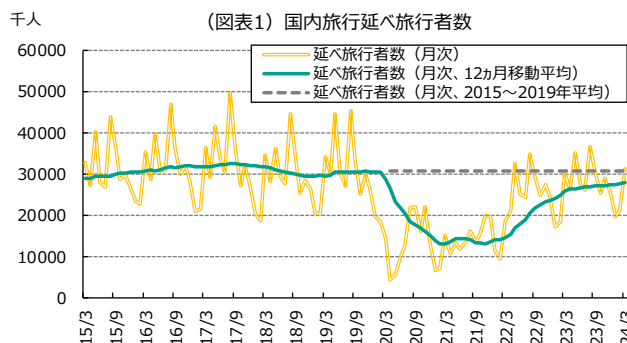
### 1. 国内延べ旅行者数はいまだコロナ前まで回復せず

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」で国内居住者の旅行消費動向を確認すると、観光・レクリエーションを目的とした国内旅行における2023年の消費額は15兆1,045億円と、統計開始以来の最高額となった（前年比+27.6%、2019年比+9.6%）。

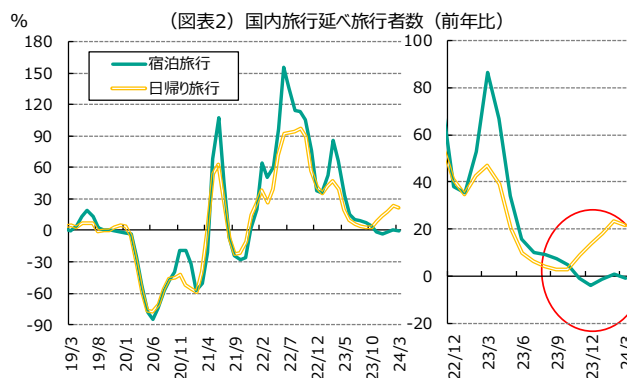
ただ、これは物価高の影響が大きい。消費者物価指数（2023年平均）を見ると、国内宿泊旅行の消費額のうち約1/4を占める宿泊料が、2020年平均との比較で3割以上上昇しているほか、外食も約1割上昇している。

国内旅行の延べ旅行者数（月次、12ヵ月移動平均）の推移を確認すると、2023年以降回復ペースが落ちており、いまだに2015～2019年の延べ旅行者数の月次平均（30,824千人）を下回っている（図表1）。

また、国内の延べ旅行者数を宿泊、日帰り旅行別に比較すると、足元では日帰り旅行の伸びが拡大傾向となる一方、宿泊旅行は低調な推移となっている（図表2）。旅行費用のみならず、物価が全般的に上昇していることに伴う実質所



※旅行目的：観光・レクリエーション。宿泊、日帰り延べ旅行者数の合計  
 (出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より明治安田総研作成



※旅行目的：観光・レクリエーション  
 (出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より明治安田総研作成

得の減少が背景にあるとみられる。

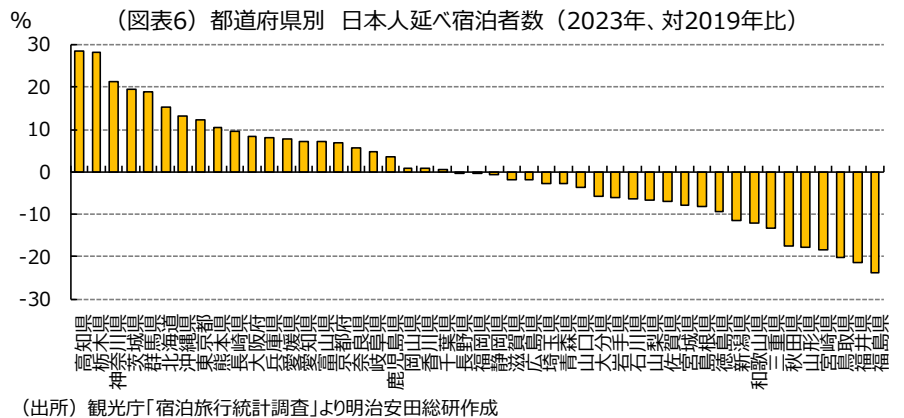
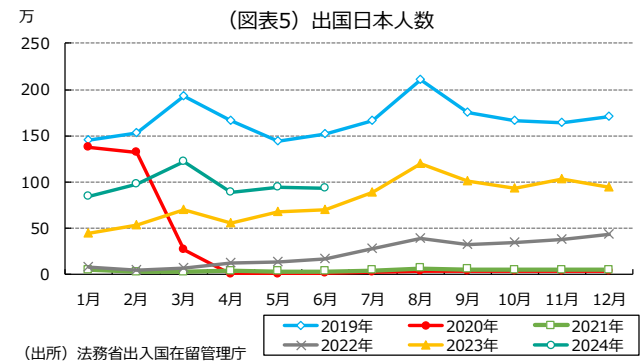
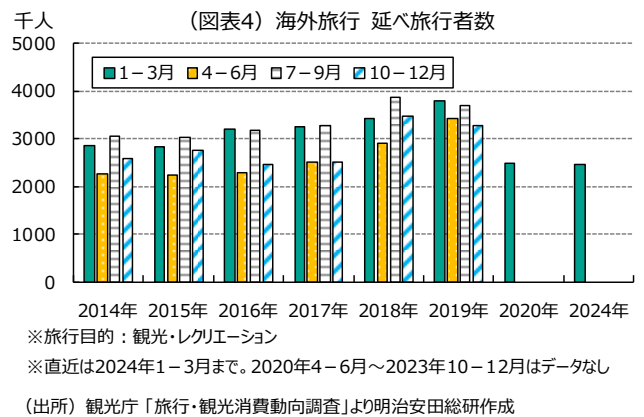
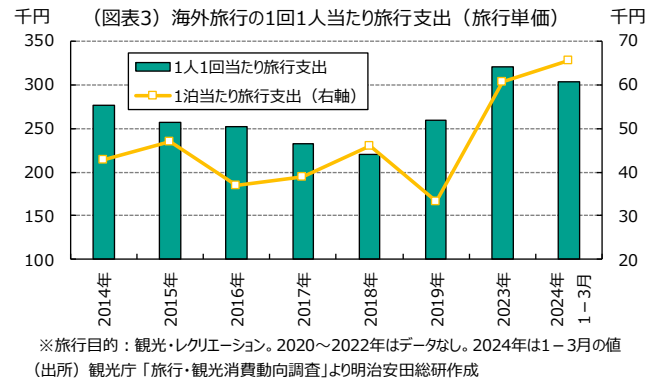
## 2. 海外旅行の1泊当たり支出額は約5~6割アップ

2023年の国内居住者による海外旅行の消費額は2兆878億円と、2019年(3兆6,953億円)比で▲43.5%となった。コロナ感染症拡大に伴う入国制限の解除がGW以降であったことも影響しているが、渡航・滞在費用の高騰も重石となっている。海外旅行の1回1人当たり旅行支出は、2023年が320,917円、直近の2024年1-3月が303,744円となっており、平均宿泊数で除した1泊当たりの旅行支出はそれぞれ60,550円、65,462円と、2015年~2019年平均費用(40,433円)から5~6割程度増加している(図表3)。旅行先として人気のある国の多くが日本を大きく上回る物価高に見舞われるなか、円安も進行していることで円建ての旅行費用は高騰を続けている。

そうしたなか、2024年1-3月の海外への延べ旅行者数は2,454千人と、2019年同期(3,809千人)比で▲35.6%の大幅減となった。すでに世界各国で入国や移動制限が始まっていた2020年同期(2,494千人)も小幅に下回っている(図表4)。法務省出入国在留管理庁の公表データによれば、2024年6月の出国日本人数(速報値)は93.0万人と、前年同月比では+32.3%となったものの、2019年比では▲38.8%と、コロナ前を4割程度下回る推移が続いており、海外渡航者数は足元でも伸び悩んでいる(図表5)。昨年の水準を上回る150円台の円安が継続していることに鑑みれば、海外旅行者数はさらに下振れする可能性も考えられる。

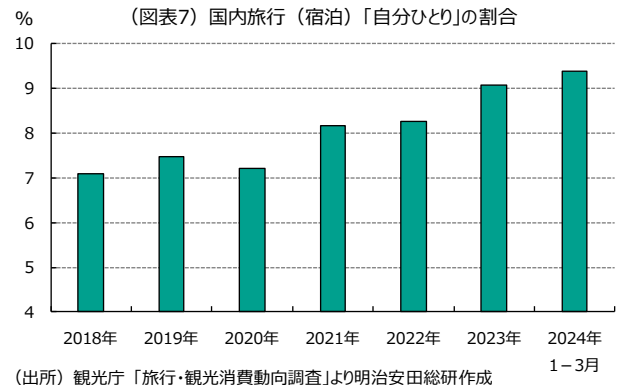
もっとも、日本の観光地にとっては、これまで海外旅行を好んでいた旅行者に再注目してもらうチャンスである。

2023年の日本人延べ宿泊者数の都道府県別の値を確認すると、コロナ前(2019年)の水準まで回復した都道府県は半数以下(22都道府県)にとどまっており、地域差も大きい(図表6)。物価高が懸念されるなかではあるものの、旅行者の関心が国内に向いているこの機を逃さず、国内居住の観光客を呼び戻すための施策が求められるだろう。



### ～コラム～ 一人旅のシェア拡大が続く

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」では、一人旅が拡大しつつある様子も確認できる。国内の宿泊旅行における同行者の内訳を見ると、「自分ひとり」と回答した割合が2018年の7.1%から、直近の2024年1-3月には9.4%と、緩やかなペースではあるが着実に上昇している（図表7）。コロナ禍では、単独で行動する“おひとり様”のライフスタイルがいっそう広く定着した。気兼ねなく自分のペースで旅ができる一人旅のシェアは、コロナが明けた今後も拡大していきそうである。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411